



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場会社名 株式会社リクルートホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6098 URL http://www.recruit.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 峰岸 真澄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 佐川 恵一 (TEL) 03(6835)1111 (代表)
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月21日 配当支払開始予定日 平成28年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,588,623	22.2	114,032	△6.9	119,336	△5.0	64,535	△7.4
27年3月期	1,299,930	9.1	122,499	4.3	125,617	2.9	69,702	6.5

(注) 包括利益 28年3月期 47,598百万円(△59.6%) 27年3月期 117,875百万円(3.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	114.28	114.12	8.5	10.6	7.2
27年3月期	127.79	127.68	10.8	12.8	9.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 4,961百万円 27年3月期 3,215百万円

当社は、平成26年7月31日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(参考) EBITDA (営業利益+減価償却費+のれん償却額)

28年3月期 202,250百万円(5.7%) 27年3月期 191,404百万円(6.0%)
 のれん償却前当期純利益(親会社株主に帰属する当期純利益+のれん償却額)
 28年3月期 112,477百万円(4.5%) 27年3月期 107,584百万円(6.0%)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	1,150,681	777,000	66.9	1,363.96
27年3月期	1,100,782	754,157	68.1	1,327.49

(参考) 自己資本 28年3月期 770,277百万円 27年3月期 749,628百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	162,511	△109,613	△53,546	310,322
27年3月期	137,497	△80,358	62,580	313,197

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	47.00	47.00	26,540	36.8	4.0
28年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	28,236	43.8	3.7
29年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		45.9	

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,690,000	6.4	121,500	6.5	126,500	6.0	61,500	△4.7	108.90

(参考) EBITDA 29年3月期通期 217,000百万円(7.3%)

調整後EPS 29年3月期通期 215.14円(2.7%)

(注) 調整後EPS: 調整後当期純利益/(期末発行済株式数-期末自己株式数)

調整後当期純利益: 親会社株主に帰属する当期純利益±調整項目(非支配株主帰属分を除く)±調整項目の一部に係る税金相当額
 調整項目: 企業結合に伴い生じたのれん以外の無形固定資産及びのれんの償却額±特別損益

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 9社（社名）Atterro, Inc.、除外 1社（社名）^(株)ビズアイキュー
 Chandler Macleod Group Limited
 AHS Services Group Pty Limited
 Chandler Macleod Services Pty Limited
 Ross Human Directions Group Limited
 Ross Human Directions Limited (Australia)
 SPHN (ACT) Pty Limited
 SPHN Australia Pty Limited
 RGF TRAVEL MARKETING ASIA PACIFIC PTE. LTD.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	565,320,010株	27年3月期	565,320,010株
② 期末自己株式数	28年3月期	584,200株	27年3月期	626,000株
③ 期中平均株式数	28年3月期	564,729,112株	27年3月期	545,456,336株

(注) 当社は、平成26年7月31日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	538,417	5.0	75,884	△0.6	76,850	△0.4	54,956	9.4
27年3月期	512,928	4.2	76,361	1.6	77,133	0.0	50,256	8.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	97.31		97.18					
27年3月期	92.14		92.07					

当社は、平成26年7月31日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	1,128,936	562,751	49.7	992.70
27年3月期	1,044,796	539,990	51.6	954.12

(参考) 自己資本 28年3月期 560,613百万円 27年3月期 538,783百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の連結業績予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれております。当該予想と実際の業績の間には、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料4ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	13
(1) 会社の経営の基本方針	13
(2) 目標とする経営指標	13
(3) 会社の対処すべき課題と経営戦略	13
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	14
5. 連結財務諸表	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
(会計方針の変更)	24
(セグメント情報等)	25
(企業結合等関係)	28
(1株当たり情報)	30
(追加情報)	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、中国経済の減速や原油価格の下落等の世界経済の影響もありましたが、国内の雇用情勢は高位安定し、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような環境の下、当社グループは引き続き国内事業の強化とともに、海外展開を進めてまいりました。販促メディア事業においては、主に飲食分野や美容分野においてITを活用したクライアント基盤の強化や予約サービスの拡大等によるユーザー利便性の向上を推進してまいりました。人材メディア事業においては、雇用情勢が高位安定している国内人材募集領域では、更なる競争力の強化に注力したほか、海外人材募集領域では、主にブランド認知度の向上に努めることでユーザー及びクライアントの拡大を進めてまいりました。人材派遣事業においては、効率的な事業運営を推進したほか、M&A等により展開地域の拡大を進めてまいりました。

これらの結果、売上高は1兆5,886億円（前連結会計年度比22.2%増）、主として減価償却費やのれん償却額等の一部の営業費用が増加したことにより、営業利益は1,140億円（前連結会計年度比6.9%減）、経常利益は1,193億円（前連結会計年度比5.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は645億円（前連結会計年度比7.4%減）となりました。

EBITDA（営業利益＋減価償却費＋のれん償却額）は2,022億円（前連結会計年度比5.7%増）、のれん償却前当期純利益（親会社株主に帰属する当期純利益＋のれん償却額）は1,124億円（前連結会計年度比4.5%増）となりました。

M&A等により新たに連結を開始する子会社の業績を控除した、既存事業での売上高は1兆4,227億円（前連結会計年度比9.4%増）、EBITDAは2,033億円（前連結会計年度比6.3%増）となりました。

なお、当社グループでは、M&A等を活用した事業基盤の強化や拡大を積極的に目指していくなかで、各国の会計基準の差異にとらわれることなく企業比較が可能なEBITDAを業績の指標として採用しております。

主なセグメント別の概況は、以下のとおりであります。

① 販促メディア事業

当連結会計年度における販促メディア事業の売上高は3,493億円（前連結会計年度比4.8%増）、当連結会計年度より主に欧州でオンライン飲食店予約サービスを提供するQuandoo GmbH, Germany及び欧州でオンライン美容予約サービスを提供するHotSpring Ventures Limitedの業績を新たに取り込んだ影響等により、セグメント利益（セグメントEBITDA）は932億円（前連結会計年度比3.1%減）となりました。

主な領域別の概況は、以下のとおりであります。

1. ライフイベント領域

住宅分野においては、分譲マンション分野における売上高は低調に推移したものの、戸建・流通分野及び賃貸分野において、引き続きクライアントへのソリューション提供の強化及びユーザー集客の強化等に努めた結果、売上高は堅調に推移しました。

結婚分野においては、少子化の影響で国内の婚姻組数自体は減少傾向にあるものの、大都市圏を中心とした大手結婚式場運営クライアントの集客ニーズの拡大等を背景に、売上高は横ばいで推移しました。

これらの結果、ライフイベント領域における売上高は1,790億円（前連結会計年度比0.8%増）となりました。なお、主要分野の売上高の内訳は、住宅分野880億円（前連結会計年度比4.9%増）、結婚分野536億円（前連結会計年度比0.0%減）となりました。

2. 日常消費領域

旅行分野においては、引き続き宿泊単価の上昇や当社グループのサービスにおける延べ宿泊者数の増加等を背景に、売上高は好調に推移しました。

飲食分野においては、「Airシリーズ」を軸としてクライアント接点を強化したこと及びネット予約人数が引き続き順調に拡大したこと等を背景に取引店舗数が拡大した結果、売上高は好調に推移しました。

また、美容分野においては、「SALON BOARD」の利便性向上を進めたこと及びネット予約件数が引き続き順調に拡大したこと等を背景に、既存クライアントとの取引拡大や新規クライアントの獲得が進んだ結果、売上高は好調に推移しました。

これらの結果、日常消費領域における売上高は1,672億円（前連結会計年度比7.6%増）となりました。なお、主要分野の売上高の内訳は、旅行分野608億円（前連結会計年度比13.8%増）、飲食分野363億円（前連結会計年度比6.0%増）、美容分野461億円（前連結会計年度比15.4%増）となりました。

② 人材メディア事業

当連結会計年度における人材メディア事業の売上高は3,592億円（前連結会計年度比18.7%増）、セグメント利益（セグメントEBITDA）は880億円（前連結会計年度比12.8%増）となりました。

主な領域別の概況は、以下のとおりであります。

1. 国内人材募集領域

国内人材募集領域においては、有効求人倍率が高位安定し求人広告掲載件数の増加も続く等、堅調な雇用環境が継続しております。

このような環境の下、ユーザー集客及び営業体制の強化等を行った結果、中途及びアルバイト・パートの求人広告を中心に、売上高は好調に推移しました。

これらの結果、国内人材募集領域における売上高は2,559億円（前連結会計年度比6.7%増）となりました。

2. 海外人材募集領域

海外人材募集領域においては、現在の事業の中心である米国のみならず、米国以外の国においても「Indeed.com」のブランド認知度の向上に努めたこと等によりユーザーが順調に拡大しました。また、米国において、中小クライアントのサービス利用等が順調に拡大した結果、売上高は好調に推移しました。

これらの結果、海外人材募集領域における売上高は843億円（前連結会計年度比83.1%増）となりました。

③ 人材派遣事業

当連結会計年度における人材派遣事業の売上高は8,900億円（前連結会計年度比31.8%増）、セグメント利益（セグメントEBITDA）は496億円（前連結会計年度比21.9%増）となりました。

主な領域別の概況は、以下のとおりであります。

1. 国内派遣領域

国内派遣領域においては、派遣社員実稼働者数が継続的に増加する等、人材派遣市場は緩やかな拡大傾向が継続しております。

このような環境の下、首都圏の営業体制を強化したこと及び既存派遣契約の継続や新規派遣契約数の増加に注力したこと等により、引き続き首都圏の事務・IT及びエンジニアリング分野を中心に売上高が好調に推移しました。

これらの結果、国内派遣領域における売上高は4,141億円（前連結会計年度比6.3%増）となりました。

2. 海外派遣領域

海外派遣領域においては、当社グループが主に事業を展開している北米、欧州及び豪州の人材派遣市場は緩やかな拡大傾向が継続しております。

このような環境の下、円安の影響等を受けて売上高は好調に推移したほか、当連結会計年度より豪州等で事業を運営するPeoplebank Holdings Pty Ltd、Chandler Macleod Group Limited及び米国で事業を運営するAtterro, Inc.の業績が新たに寄与しました。

これらの結果、海外派遣領域における売上高は4,758億円（前連結会計年度比66.6%増）となりました。

④ その他事業

当連結会計年度におけるその他事業の売上高は51億円（前連結会計年度比156.4%増）、「リクルートID」に関連する取り組みを強化したこと等により、セグメント利益（セグメントEBITDA）は118億円のマイナス（前連結会計年度は112億円のマイナス）となりました。

（次期の連結業績見通し）

国内事業においては、引き続き既存事業の強化に加えて、中小企業向け業務支援サービスとして展開している「Airシリーズ」や教育関連サービスとして展開している「スタディサプリ」等を通じて、クライアント基盤やユーザー基盤を強化する取り組みを進めてまいります。

海外事業においては、中長期的に高い成長が見込まれるIndeed, Inc.を中心に成長投資を継続するとともに、M&Aを活用した事業基盤の強化及び買収子会社の収益性の改善を進めてまいります。

これらにより次期の連結業績見通しは、各事業セグメントにおける堅調な伸びを前提に、売上高は1兆6,900億円（前連結会計年度比6.4%増）、営業利益は1,215億円（前連結会計年度比6.5%増）、経常利益は1,265億円（前連結会計年度比6.0%増）、特別損益の計上額の差異等により親会社株主に帰属する当期純利益は615億円（前連結会計年度比4.7%減）となる見通しであります。

なお、EBITDAは2,170億円（前連結会計年度比7.3%増）、のれん償却前当期純利益は1,105億円（前連結会計年度比1.8%減）、調整後EPSは215.14円（前連結会計年度比2.7%増）を見込んでおります。

また、次期における既存事業での売上高は1兆6,900億円（前連結会計年度比6.4%増）、EBITDAは2,170億円（前連結会計年度比7.3%増）を見込んでおります。なお、これらはM&A等により次期から連結を開始する子会社の業績を控除した見通しではありますが、現時点では連結業績見通しと既存事業における連結業績見通しとが一致しております。

なお、次期から新たな経営目標を設定しております。詳細につきましては、後記13ページ「3. 経営方針（2）目標とする経営指標」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産に関する分析)

① 資産の部

流動資産は5,897億円と前連結会計年度末比230億円(4.1%)増加しました。これは主に現金及び預金の減少、受取手形及び売掛金並びに有価証券の増加によるものであります。

固定資産は5,609億円と前連結会計年度末比267億円(5.0%)増加しました。これは主にソフトウェア及び顧客関連資産等のその他無形固定資産の増加によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の総資産は1兆1,506億円と前連結会計年度末比498億円(4.5%)増加しました。

② 負債の部

流動負債は2,819億円と前連結会計年度末比417億円(17.4%)増加しました。これは主に未払費用及び未払法人税等の増加によるものであります。

固定負債は916億円と前連結会計年度末比147億円(13.8%)減少しました。これは主に長期借入金及び繰延税金負債の減少によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の負債合計は3,736億円と前連結会計年度末比270億円(7.8%)増加しました。

③ 純資産の部

純資産は7,770億円と前連結会計年度末比228億円(3.0%)増加しました。これは主に配当金の支払、親会社株主に帰属する当期純利益の計上、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定の減少によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、投資活動及び財務活動による支出が営業活動による収入を上回ったため、前連結会計年度末に比べ28億円減少し3,103億円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、前連結会計年度比250億円(18.2%)増加の1,625億円となりました。これは主に減価償却費を402億円及びのれん償却額を479億円計上した一方で、売上債権が136億円増加し、仕入債務が10億円減少し、法人税等の支払額が325億円となったことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、前連結会計年度比292億円(36.4%)増加の1,096億円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が130億円、無形固定資産の取得による支出が352億円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が671億円となった一方で、投資有価証券の売却及び償還による収入が188億円となったことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローの支出は、535億円となりました(前連結会計年度は625億円の収入)。これは主に長期借入金の返済による支出が228億円及び配当金の支払額が264億円となったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	68.1	66.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	192.4	168.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.3	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	225.4	167.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注) 2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注) 3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注) 4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持続的な利益成長と企業価値向上につながる戦略的投資を優先的に実行することが、株主共通の利益に資すると考えております。加えて、当社は、株主に対する利益還元についても重要な経営上の施策の一つとして認識しており、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本として位置づけ、業績の動向や将来の成長投資に必要となる内部留保の充実や財務基盤の確立を総合的に勘案した利益還元を行うことを基本方針としております。

また、のれん償却前当期純利益(注)に対する連結配当性向25%程度を目安としております。

この基本方針に従って、第56期事業年度の配当については、1株当たり50円としました。

内部留保資金については、戦略的な成長投資に充当することにより企業価値の向上を図ってまいります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によることとしております。

なお、次期(平成29年3月期)の配当につきましては、1株当たり50円を予定しております。

(注) 「のれん償却前当期純利益」とは、親会社株主に帰属する当期純利益にのれん償却額を加えた数値であります。

2. 企業集団の状況

当社は、持株会社として当社グループの経営方針策定・経営管理を担当しており、当社グループは、当社、子会社287社及び関連会社13社（平成28年3月末日現在）で構成されております。

当社グループは、昭和35年に大学新聞に企業の求人広告を掲載し、学生に求人情報を提供することから始めました。設立以来、クライアント（企業等）とユーザー（個人等）を結びつけるプラットフォームを創造、運営しております。現在、様々な事業に取り組み、幅広い事業領域を有するとともに、各領域において一定程度のマーケットシェアを獲得しております。

当社グループは、事業の種類別に「販促メディア事業」、「人材メディア事業」、「人材派遣事業」及び「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

販促メディア事業は、人生における大きなイベントである結婚や住宅等のライフイベント領域の他、旅行、飲食、美容等の日常消費領域等で構成されており、ライフイベントや日常の様々な消費に関する情報サービスを提供しております。

人材メディア事業は、国内人材募集領域及び海外人材募集領域によって構成されており、求人広告、人材紹介等のサービスを提供しております。

人材派遣事業は、国内派遣領域及び海外派遣領域によって構成されており、事務職派遣、製造業務・軽作業派遣、各種専門職派遣等を展開しております。

その他事業では、デジタルコンテンツサービスの企画・運営・受託等を行っております。

販促メディア事業、人材メディア事業、人材派遣事業のサービス内容等は以下のとおりであります。

① 販促メディア事業

ライフイベント領域、日常消費領域において、当社グループが有するメディアを利用して、クライアントのプロモーション活動及びユーザーの行動を支援するサービスを提供しております。

ライフイベント領域では、住宅、結婚、高校生の進学及び自動車関連等の情報サービスを提供しております。

住宅分野においては、住宅の売買・賃貸・リフォームに関する情報誌・情報サイトを発行・運営しております。具体的には、情報誌・情報サイト「SUUMO」を発行・運営しております。また、新築マンションや注文住宅購入に関する相談カウンターサービスを提供しております。

結婚分野においては、自分らしい結婚を実現するためのブライダル情報誌・情報サイト「ゼクシィ」を通じて、新しいブライダルの形を提案しております。また、結婚式場選びに関する相談カウンターサービスを提供しております。

その他、高校生の進路選びをサポートする無料の進学情報誌「リクナビ進学ブック」及び情報サイト「リクナビ進学」を、車探しに便利な中古車情報誌・情報サイトとして「カーセンサー」を発行・運営しております。

日常消費領域においては、旅行／飲食／美容等、日常の様々なシーンでユーザーの行動を支援するサービスを提供しております。

旅行分野においては、主に国内の宿・ツアー・周辺観光情報を掲載した情報誌及び検索・予約サイト「じゃらん」を発行・運営しております。情報サイトでは、単なる情報提供にとどまらず、宿泊予約までサポートしております。また、日本各地に配置されたスタッフが、旅館やホテルの情報をきめ細かく収集し、独自プランを提供しております。

その他、飲食店の情報と割引クーポンを掲載した情報誌及び検索・予約サイト「HotPepperグルメ」、ヘアサロン・リラクゼーション&ビューティーサロンの情報を掲載した情報誌及び検索・予約サイト「HotPepper Beauty」等を発行・運営しております。

② 人材メディア事業

国内人材募集領域、海外人材募集領域において、当社グループが有するメディアを利用して、クライアントの求人活動及びユーザーの求職活動を支援するサービスを提供しております。

国内人材募集領域では、就職活動を行う学生に対しては新卒向け就職情報サイト「リクナビ」を通じて情報を提供、転職活動の際には、社会人のための転職サイト「リクナビNEXT」や直接対面で相談のできる人材紹介サービス「リクルートエージェント」を提供しております。アルバイトの情報サイト「フロム・エーナビ」、ア

アルバイトから社員までの求人を掲載した情報誌・情報サイト「タウンワーク」を発行・運営しております。

海外人材募集領域においては、アグリゲート型求人情報専門検索エンジンサイト「Indeed.com」を運営しております。

③ 人材派遣事業

国内派遣領域、海外派遣領域において、事務職派遣、製造業務・軽作業派遣、各種専門職派遣等の人材派遣サービスを提供しております。当社グループが労働者を派遣するに際しては、予め派遣スタッフを募集・登録しておき、その登録者の中から派遣先企業の希望する条件に合致する派遣スタッフを選り、当社グループとの間に雇用契約を締結した上で、派遣先企業へ派遣しております。

国内派遣領域においては、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」の規定に従い、厚生労働大臣の許可を受けて派遣スタッフを募集・登録し、企業へ派遣する登録型の「一般労働者派遣事業」等を行っており、(株)リクルートスタッフィング、(株)スタッフサービス・ホールディングス等を通じて、サービスを提供しております。

また海外派遣領域では、STAFFMARK HOLDINGS, INC.、Advantage Resourcing America, Inc.、Advantage Resourcing Europe B.V.、Chandler Macleod Group Limited等を通じて、サービスを提供しております。

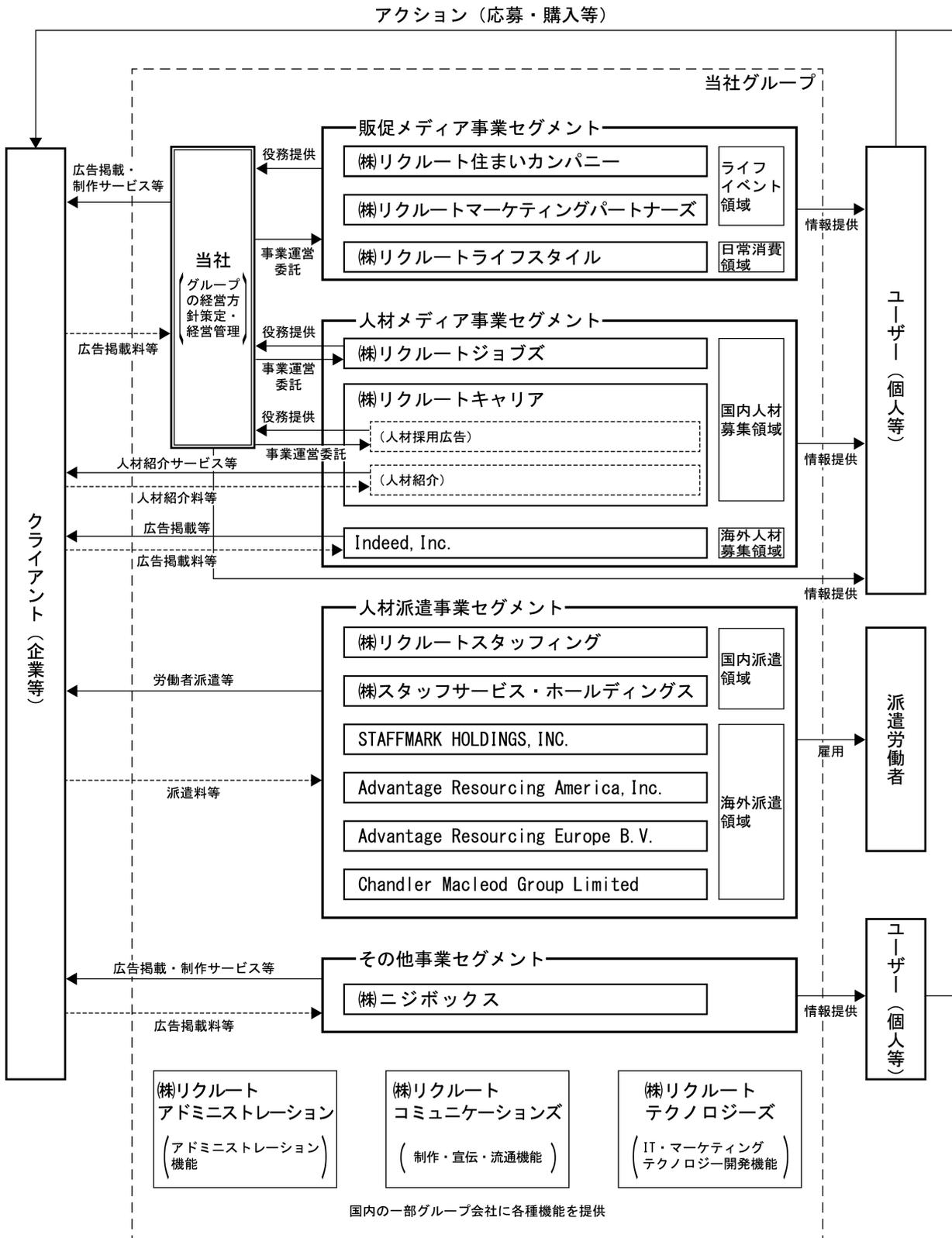
当社グループの主な事業の内容と当社又は主な関係会社の当該事業における位置づけ及びセグメントとの関連は以下のとおりであります。

セグメントの名称	領域	主な会社	主な事業内容	主なサービス
販促メディア事業	ライフイベント領域	当社 (株)リクルート住まいカンパニー (株)リクルートマーケティングパートナーズ	借りる／買う／建てる／リフォーム等、多様な住まいのニーズに応えるサービスを提供	「SUUMO」 住宅の売買／賃貸／リフォームに関する情報誌・情報サイト及び新築マンション／注文住宅購入に関する相談カウンター
			結婚情報サービス、高校生の進学情報サービス、自動車関連情報サービス、ネット広告サービス等の提供	「ゼクシィ」 結婚式の準備から結婚後の新生活までの結婚に関する情報誌・情報サイト・相談カウンター
				「リクナビ進学ブック」 「リクナビ進学」 高校生の進路選びをサポートする無料進学情報誌・情報サイト
				「カーセンサー」 中古車を軸に車の購入、買い替えに関する情報誌・情報サイト
	日常消費領域	当社 (株)リクルートライフスタイル	旅行／飲食／美容等、日常の様々なシーンでユーザーの行動を支援するサービスを提供	「じゃらん」 主に国内旅行の宿／ツアー／周辺観光に関する情報誌及び検索・予約サイト
				「HotPepperグルメ」 飲食店の情報と割引クーポンを掲載した情報誌及び検索・予約サイト
「HotPepper Beauty」 ヘアサロン／リラクゼーション&ビューティーサロンの情報誌及び検索・予約サイト				

セグメントの名称	領域	主な会社	主な事業内容	主なサービス
人材メディア事業	国内人材募集領域	当社 (株)リクルートキャリア (株)リクルートジョブズ	社員募集分野における人材採用広告/人材紹介/選考支援を展開	「リクナビ」 新卒向け就職情報サイト
				「リクナビNEXT」 社会人向け転職情報サイト
				「リクルートエージェント」 転職活動をサポートする人材紹介サービス
				「FROM・エーナビ」 アルバイト情報サイト
	「タウンワーク」 アルバイトから社員までの求人情報誌・情報サイト			
海外人材募集領域	Indeed, Inc.	海外における求人情報専門検索サイトを運営	「Indeed.com」 アグリゲート型求人情報専門検索エンジンサイト	
人材派遣事業	国内派遣領域	(株)リクルートスタッフィング (株)スタッフサービス・ホールディングス	国内における人材派遣サービスの提供	—
	海外派遣領域	STAFFMARK HOLDINGS, INC. Advantage Resourcing America, Inc. Advantage Resourcing Europe B.V. Chandler Macleod Group Limited	北米、欧州及び豪州等における人材派遣サービスの提供	—
その他事業		(株)ニジボックス	デジタルコンテンツサービスの企画・運営・受託等	—

事業系統図

主要な取引の概要及び主要な連結子会社は以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「ミッション（目指す姿）」として、「新しい価値の創造を通じ、社会からの期待に応え、一人ひとりが輝く豊かな世界の実現を目指す」ことを、また、「ウェイ（大切に考える考え方）」として、「新しい価値の創造」、「社会への貢献」、「個の尊重」と定めるグループ経営理念を策定しております。

この経営理念の下、産業界と生活者を結びつける「No. 1のマッチングサービス」を、一つでも多く生み出し、生活者一人ひとりのポジティブな行動を支援する企業になることを目指し、販促メディア事業、人材メディア事業及び人材派遣事業を中心に事業活動を行っております。

当社グループは、これら事業活動を通じて、株主価値及び企業価値の最大化に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、長期的な時間軸での利益成長の最大化を目指し、M&Aをはじめとした成長に向けた各種投資をこれまで以上に機動的かつ積極的に実行してまいります。その上で、株主価値の向上については特に重視しており、平成29年3月期から平成31年3月期までの3年間における「調整後EPS」（注1）の年平均成長率一桁後半を新たな経営目標に設定しております。

また、経営目標の達成に向けて、単年度における「既存事業のEBITDA」成長率についても、投資と利益成長の適切なバランス等を考慮し、每期設定することにしております。

（注1）調整後EPS（調整後1株当たり当期純利益）：調整後当期純利益（注2）／（期末発行済株式数－期末自己株式数）

（注2）調整後当期純利益：親会社株主に帰属する当期純利益±調整項目（注3）（非支配株主帰属分を除く）±調整項目の一部に係る税金相当額

（注3）調整項目：企業結合に伴い生じたのれん以外の無形固定資産及びのれんの償却額±特別損益

(3) 会社の対処すべき課題と経営戦略

国内事業においては、既存事業の強化に加えて、新規事業・サービスの開発を進めていくことで、安定的かつ持続的な成長を進めてまいります。また、M&Aを活用した拡大を続けている海外事業においては、引き続き買収子会社の収益性の改善に努めてまいります。特に高い成長が続いている Indeed, Inc. においては、更に積極的な成長投資を実行することで事業規模の拡大と長期的な利益成長を目指してまいります。

なお、インターネット及びスマートフォンの急速な普及並びに競合他社による当社グループの事業領域への新規参入等により、当社グループの置かれた事業環境は大きく変化しております。このような環境の下で長期的な成長を実現するため、長期的視点での経営人材の育成、新しい付加価値の創造と実現のためのIT人材の育成及びこれら成長戦略を加速させる基盤となるガバナンス体制の強化についても、積極的に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来の国際財務報告基準（IFRS）適用に備え、IFRS導入プロジェクトを設置し、アカウンティング・ポリシーや導入時期等の検討を進めております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	307,161	257,741
受取手形及び売掛金	195,709	222,288
有価証券	6,178	53,176
繰延税金資産	24,599	23,264
その他	38,346	37,524
貸倒引当金	△5,355	△4,256
流動資産合計	566,639	589,739
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,313	9,767
土地	7,763	7,743
その他(純額)	9,677	14,921
有形固定資産合計	25,754	32,432
無形固定資産		
のれん	216,394	213,051
ソフトウェア	54,685	70,938
その他	64,139	77,604
無形固定資産合計	335,218	361,594
投資その他の資産		
投資有価証券	133,836	120,854
退職給付に係る資産	143	3
繰延税金資産	11,949	11,757
その他	27,523	34,588
貸倒引当金	△282	△288
投資その他の資産合計	173,169	166,914
固定資産合計	534,143	560,942
資産合計	1,100,782	1,150,681

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,996	60,104
1年内返済予定の長期借入金	15,000	15,000
未払費用	76,620	85,354
未払法人税等	15,110	40,050
賞与引当金	19,806	24,728
その他	55,703	56,758
流動負債合計	240,236	281,997
固定負債		
長期借入金	15,000	—
繰延税金負債	52,817	49,693
労災補償引当金	8,069	8,671
退職給付に係る負債	28,232	28,750
その他	2,267	4,568
固定負債合計	106,387	91,683
負債合計	346,624	373,680
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	53,679	53,756
利益剰余金	558,310	596,305
自己株式	△531	△495
株主資本合計	621,459	659,565
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,177	29,016
繰延ヘッジ損益	△75	△2,157
為替換算調整勘定	97,006	86,274
退職給付に係る調整累計額	△2,939	△2,421
その他の包括利益累計額合計	128,169	110,712
新株予約権	1,206	2,137
非支配株主持分	3,322	4,585
純資産合計	754,157	777,000
負債純資産合計	1,100,782	1,150,681

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1,299,930	1,588,623
売上原価	644,737	832,330
売上総利益	655,192	756,293
販売費及び一般管理費	532,693	642,260
営業利益	122,499	114,032
営業外収益		
受取利息	375	605
受取配当金	1,557	1,960
持分法による投資利益	3,215	4,961
その他	996	1,184
営業外収益合計	6,144	8,712
営業外費用		
支払利息	599	970
為替差損	1,392	2,087
株式公開費用	395	—
その他	637	350
営業外費用合計	3,025	3,408
経常利益	125,617	119,336
特別利益		
投資有価証券売却益	1,859	5,948
関係会社株式売却益	339	—
段階取得に係る差益	920	1,815
その他	77	539
特別利益合計	3,196	8,303
特別損失		
固定資産除却損	817	1,175
投資有価証券評価損	147	1,122
関係会社株式売却損	254	308
減損損失	481	857
その他	180	918
特別損失合計	1,881	4,383
税金等調整前当期純利益	126,932	123,256
法人税、住民税及び事業税	32,190	61,900
法人税等調整額	24,886	△3,700
法人税等合計	57,076	58,199
当期純利益	69,856	65,057
非支配株主に帰属する当期純利益	153	521
親会社株主に帰属する当期純利益	69,702	64,535

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	69,856	65,057
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,748	△5,160
繰延ヘッジ損益	△787	△2,082
為替換算調整勘定	36,225	△9,056
退職給付に係る調整額	△1,008	517
持分法適用会社に対する持分相当額	2,841	△1,677
その他の包括利益合計	48,019	△17,458
包括利益	117,875	47,598
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	117,516	47,078
非支配株主に係る包括利益	358	520

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,002	17,632	503,006	△60,815	462,826
会計方針の変更による累積的影響額			△950		△950
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,002	17,632	502,056	△60,815	461,876
当期変動額					
新株の発行	6,997	3,852			10,850
剰余金の配当			△13,774		△13,774
親会社株主に帰属する当期純利益			69,702		69,702
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		65,928		26,554	92,483
自己株式の消却		△33,734		33,734	—
持分法の適用範囲の変動			326		326
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	6,997	36,047	56,253	60,284	159,582
当期末残高	10,000	53,679	558,310	△531	621,459

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	23,429	712	58,318	△1,929	80,530	321	2,943	546,621
会計方針の変更による累積的影響額					—			△950
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,429	712	58,318	△1,929	80,530	321	2,943	545,671
当期変動額								
新株の発行								10,850
剰余金の配当								△13,774
親会社株主に帰属する当期純利益								69,702
自己株式の取得								△4
自己株式の処分								92,483
自己株式の消却								—
持分法の適用範囲の変動								326
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,748	△787	38,688	△1,010	47,638	885	379	48,903
当期変動額合計	10,748	△787	38,688	△1,010	47,638	885	379	208,486
当期末残高	34,177	△75	97,006	△2,939	128,169	1,206	3,322	754,157

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	53,679	558,310	△531	621,459
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	53,679	558,310	△531	621,459
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△26,540		△26,540
親会社株主に帰属する当期純利益			64,535		64,535
自己株式の取得					—
自己株式の処分		60		35	95
自己株式の消却					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		16			16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	76	37,994	35	38,106
当期末残高	10,000	53,756	596,305	△495	659,565

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	34,177	△75	97,006	△2,939	128,169	1,206	3,322	754,157
会計方針の変更による累積的影響額					—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	34,177	△75	97,006	△2,939	128,169	1,206	3,322	754,157
当期変動額								
新株の発行								—
剰余金の配当								△26,540
親会社株主に帰属する当期純利益								64,535
自己株式の取得								—
自己株式の処分								95
自己株式の消却								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,160	△2,082	△10,731	517	△17,457	930	1,262	△15,263
当期変動額合計	△5,160	△2,082	△10,731	517	△17,457	930	1,262	22,842
当期末残高	29,016	△2,157	86,274	△2,421	110,712	2,137	4,585	777,000

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	126,932	123,256
減価償却費	31,023	40,275
減損損失	481	857
のれん償却額	37,882	47,942
退職給付費用	393	946
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,368	△1,198
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,095	4,688
労災補償引当金の増減額 (△は減少)	250	599
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△252	347
受取利息及び受取配当金	△1,932	△2,566
支払利息	599	970
為替差損益 (△は益)	592	△380
持分法による投資損益 (△は益)	△3,215	△4,961
株式公開費用	395	—
固定資産除却損	817	1,175
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,847	△5,944
関係会社株式売却損益 (△は益)	△84	308
投資有価証券評価損益 (△は益)	147	1,122
段階取得に係る差損益 (△は益)	△920	△1,815
売上債権の増減額 (△は増加)	△25,140	△13,615
仕入債務の増減額 (△は減少)	24,148	△1,024
その他	1,435	2,304
小計	192,434	193,290
利息及び配当金の受取額	2,232	2,785
利息の支払額	△610	△968
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△56,559	△32,595
営業活動によるキャッシュ・フロー	137,497	162,511
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,126	△1,108
定期預金の払戻による収入	4,000	1,101
有形固定資産の取得による支出	△6,695	△13,030
無形固定資産の取得による支出	△28,527	△35,290
投資有価証券の取得による支出	△7,480	△6,038
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,492	18,878
関係会社株式の取得による支出	△1,573	△99
関係会社株式の売却による収入	703	—
出資金の払込による支出	△1,822	△2,912
出資金の回収による収入	—	133
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△33,520	△67,131
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	105	306
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△121	△270
子会社株式の取得による支出	△1,570	—
子会社の清算による収入	41	218
事業譲受による支出	△125	△469
事業譲渡による収入	—	435
短期貸付けによる支出	△292	△125
短期貸付金の回収による収入	10	314

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
長期貸付金の回収による収入	169	86
その他	△4,025	△4,611
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,358	△109,613
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2	△4,049
長期借入金の返済による支出	△26,719	△22,801
株式の発行による支出	△395	—
株式の発行による収入	10,850	—
非支配株主からの払込みによる収入	412	111
自己株式の売却による収入	92,483	—
配当金の支払額	△13,670	△26,422
非支配株主への配当金の支払額	△292	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△291
その他	△85	△94
財務活動によるキャッシュ・フロー	62,580	△53,546
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,324	△2,225
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	126,044	△2,875
現金及び現金同等物の期首残高	187,153	313,197
現金及び現金同等物の期末残高	313,197	310,322

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本
剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しました。
また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分
額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更します。加えて、当期純利
益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映
させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及
び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将
来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,798百万円減少してお
ります。また、当連結会計年度末ののれんが1,731百万円減少し、資本剰余金が16百万円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は
売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の
変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生
じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントであります。

当社グループは、事業の種類別に「販促メディア事業」、「人材メディア事業」、「人材派遣事業」及び「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

販促メディア事業は、人生における大きなイベントである結婚や住宅等のライフイベント領域の他、旅行、飲食、美容等の日常消費領域等で構成されており、ライフイベントや日常の様々な消費に関する情報サービスを提供しております。

人材メディア事業は、国内人材募集領域及び海外人材募集領域によって構成されており、求人広告、人材紹介等のサービスを提供しております。

人材派遣事業は、国内派遣領域及び海外派遣領域によって構成されており、事務職派遣、製造業務・軽作業派遣、各種専門職派遣等を展開しております。

その他事業では、デジタルコンテンツサービスの企画・運営・受託等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告セグメントの利益は減価償却費及びのれん償却額を考慮しない、営業利益ベースの数値（EBITDA）であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1、2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	販促メディア	人材メディア	人材派遣	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	332,731	298,075	665,285	1,917	1,298,010	1,919	1,299,930
セグメント間の内部 売上高又は振替高	679	4,658	9,919	87	15,345	△15,345	—
計	333,411	302,734	675,204	2,005	1,313,356	△13,426	1,299,930
セグメント利益又は 損失(△)	96,245	78,049	40,703	△11,231	203,767	△81,268	122,499

(注) 1 外部顧客への売上高の調整額は、主に収益獲得を目的としない新規技術の研究、開発及び投資に付随する収入であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△81,268百万円には、減価償却費△31,023百万円、のれん償却額△37,882百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△12,362百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産は、算定していないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1、2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	販促メディア	人材メディア	人材派遣	その他			
売上高							
外部顧客への売上高	348,632	355,079	879,044	4,867	1,587,623	1,000	1,588,623
セグメント間の内部 売上高又は振替高	753	4,211	10,966	275	16,206	△16,206	—
計	349,385	359,291	890,010	5,142	1,603,829	△15,205	1,588,623
セグメント利益又は 損失(△)	93,265	88,002	49,615	△11,858	219,024	△104,992	114,032

(注) 1 外部顧客への売上高の調整額は、主に収益獲得を目的としない新規技術の研究、開発及び投資に付随する収入であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△104,992百万円には、減価償却費△40,275百万円、のれん償却額△47,942百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△16,774百万円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産は、算定していないため記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	その他	合計
965,351	264,764	69,814	1,299,930

(注) 売上高はサービスを提供した場所を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	その他	合計
23,950	1,188	615	25,754

(注) 有形固定資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	その他	合計
1,022,906	336,027	229,689	1,588,623

(注) 売上高はサービスを提供した場所を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
25,452	5,556	1,423	32,432

(注) 有形固定資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(表示方法の変更)

北米の有形固定資産合計が連結貸借対照表の有形固定資産の10%以上となったため、当連結会計年度より記載しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「2 地域ごとの情報(2)有形固定資産」の表示を変更しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	販促メディア	人材メディア	人材派遣	その他		
減損損失	—	—	—	—	481	481

(注) 減損損失は報告セグメントに配分していません。なお、減損損失の主な内容は、事業用資産に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	販促メディア	人材メディア	人材派遣	その他		
減損損失	—	—	—	—	857	857

(注) 減損損失は報告セグメントに配分していません。なお、減損損失の主な内容は、事業用資産に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	販促メディア	人材メディア	人材派遣	その他		
当期償却額	—	—	—	—	37,882	37,882
当期末残高	—	—	—	—	216,394	216,394

(注) のれんの償却額及び未償却残高は報告セグメントに配分していません。なお、のれんは企業結合等により発生したものであります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	販促メディア	人材メディア	人材派遣	その他		
当期償却額	—	—	—	—	47,942	47,942
当期末残高	—	—	—	—	213,051	213,051

(注) のれんの償却額及び未償却残高は報告セグメントに配分していません。なお、のれんは企業結合等により発生したものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. Peoplebank Holdings Pty Ltdの株式取得

(1) 取得原価の当初配分額に重要な修正がなされた場合の修正内容及び金額

前連結会計年度では、企業結合日におけるPeoplebank Holdings Pty Ltdの識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の測定が未了であったため、取得原価の配分は確定しておらず、連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的な会計処理を行ってまいりました。

当連結会計年度における取得原価の配分の見直しによるのれんの修正額は次のとおりであります。

修正科目	(単位：百万円) のれんの修正金額
のれん(修正前)	5,916
顧客関連資産	△2,714
商標権	△708
無形固定資産(その他)	△362
繰延税金負債	738
その他取得原価調整額	519
修正金額合計	△2,528
のれん(修正後)	3,388

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん(修正前)の金額

3,388百万円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

5年間の定額法

2. Chandler Macleod Group Limitedの株式取得

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Chandler Macleod Group Limited

事業の内容 人材派遣会社の経営管理

なお、Chandler Macleod Group Limitedの子会社112社も同時に取得しました。

② 企業結合を行った主な理由

当社は、安定的かつ持続的な成長を目指し、国内既存事業の強化と同時に、グローバルな事業基盤の獲得及び拡大を推進しております。

その中でも人材派遣事業における海外展開の取り組みを加速・拡大するために、豪州等において人材派遣事業を展開するChandler Macleod Group Limitedの株式を取得しました。

③ 企業結合日

平成27年4月16日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

株式取得前に所有していた議決権比率 0%

取得後の議決権比率 100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得であったため

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年4月1日から平成27年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	26,713百万円
取得原価		26,713百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 596百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

16,010百万円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

7年間の定額法

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	12,637百万円
固定資産	18,246百万円
資産合計	30,883百万円
流動負債	12,561百万円
固定負債	7,620百万円
負債合計	20,181百万円

(7) 取得原価のうちのれん以外の無形固定資産に配分された金額及び種類別の償却期間

主要な種類別の内訳	金額	償却期間
顧客関連資産	14,885百万円	8-15年
商標権	1,987百万円	10年
ソフトウェア	764百万円	5-7年

(8) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	27,747百万円
EBITDA (営業利益+減価償却費+のれん償却額)	△446百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報に無形固定資産及びのれんの償却額の調整を行って算出したものと、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報に無形固定資産及びのれんの償却額の調整を行って算出したものとの差額を、影響の概算額としております。

なお、影響の概算額については監査を受けておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,327.49円	1,363.96円
1株当たり当期純利益金額	127.79円	114.28円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	127.68円	114.12円

- (注) 1 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、3.16円、3.18円及び3.18円減少しております。
- 2 当社は平成26年7月31日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 3 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	69,702	64,535
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	69,702	64,535
普通株式の期中平均株式数(株)	545,456,336	564,729,112
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△3	—
(うち連結子会社が発行した新株予約権に係る持分変動差額(百万円))	(△3)	(—)
普通株式増加数(株)	409,968	756,774
(うち新株予約権(株))	(409,968)	(756,774)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	持分法適用会社 51job, Inc. 普通株式 15,412,860株 (新株予約権 11,377,188株 転換社債型新株予約権付社債 4,035,672株)	持分法適用会社 51job, Inc. 普通株式 16,271,782株 (新株予約権 12,236,110株 転換社債型新株予約権付社債 4,035,672株)

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	754,157	777,000
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,529	6,722
(うち新株予約権(百万円))	(1,206)	(2,137)
(うち非支配株主持分(百万円))	(3,322)	(4,585)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	749,628	770,277
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	564,694,010	564,735,810

(追加情報)

1. 株式取得による会社等の買収

当社は、平成27年12月22日開催の取締役会において、オランダを中心に欧州で人材派遣事業を営むUSG People N.V.（以下「USG社」、アムステルダム証券取引所（Euronext Amsterdam Stock Exchange）上場）の発行済普通株式の全株を対象とした公開買付け（以下「本件公開買付け」）を実施することを決定し、当社とUSG社との間でMerger Protocolを締結しました。また、本件公開買付けに関する公開買付け届出書（Offer Memorandum）が、平成28年3月29日付けでオランダ金融市場庁（The Netherlands Authority for the Financial Markets）により承認され、平成28年4月1日より公開買付けを開始しました。当社は、本件公開買付けによりUSG社の発行済普通株式の100%を取得し、連結子会社とする予定です。

なお、本件公開買付けは、日本の金融商品取引法第27条の2第1項に規定する公開買付けには該当しません。

(1) 買収の目的

当社は、安定的かつ持続的な成長を目指し、国内既存事業の強化と同時にグローバルな事業基盤の獲得及び拡大を推進しております。

その中でも人材派遣事業においては、平成22年に実施した米国の人材派遣会社The CSI Companies, Inc.の買収を通じ、国内人材派遣事業において確立した経営手法が海外でも応用可能と判断し、平成23年に米国の人材派遣会社STAFFMARK HOLDINGS, INC.、米国・欧州で事業展開をする人材派遣会社Advantage Resourcing America, Inc. 及び Advantage Resourcing Europe B.V.を、また、平成27年には豪州の人材派遣会社Chandler Macleod Group Limited等を買収しました。この取り組みを更に加速・拡大するために、オランダを中心に欧州において総合人材派遣事業を展開するUSG社に対して本件公開買付けを行うことを決定しました。

(2) 株式取得の相手方の名称

USG社の全株主

(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模

名称	USG People N.V.	
事業内容	総合人材派遣事業	
規模	(平成27年12月期)	
	資本金	40百万ユーロ
	連結純資産	487百万ユーロ
	連結総資産	1,281百万ユーロ
	連結売上高	2,550百万ユーロ
	連結EBITDA	90百万ユーロ

(4) 株式取得の時期

平成28年5～6月（予定）

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率（予定）

取得する株式の数	81,118,761株	
取得価額	USG社の普通株式	約1,420百万ユーロ（約1,885億円）
	アドバイザー費用等（概算額）	12億円
取得後の持分比率	100%	

(6) 支払資金の調達方法

当社の手元現金と一部負債調達により充当（予定）

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（但し、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が650百万円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が299百万円、繰延ヘッジ損益が43百万円、退職給付に係る調整累計額が53百万円減少し、その他有価証券評価差額金が448百万円増加しております。